



学校改革の実践と評価 ～「船高メソッド」の確立～

相良昌彦

福島県立船引高等学校長

1 はじめに ～ 学校概況

本校は、福島県中通りの阿武隈山地の高原のなだらかな丘陵が続く船引町にある。学校は町の中を流れる大滝根川を望む高台にあり、南を眺めれば「田村富士」で親しまれている片曾根山が聳え自然に恵まれた環境にある。

創立は昭和23年、福島県立船引高等学校として開校し定時制農業科、家庭科を置いた。その後、昭和26年学則改正により田村郡三春町にある福島県立田村高等学校の農業部となった。昭和28年には田村高等学校第二部と改称し全日制普通科、農業科、家庭科を置いた。昭和35年には農業科の廃止し船引高等学校として普通科、家庭科を置く単独校となった。少子化に伴う様々な学科変更の後平成23年には普通科定員160名のビジネスクラス3学級、特別進学クラス1学級と学年4学級で現在に至っている。

平成17年には田村郡5町村が合併し、船引高等学校は田村市唯一の県立高等学校となったことから新生船引高校を創出する気運が高まり、『船引高校は「学びの場」であり、「社会に出るための訓練の場」である。』と捉え、生徒一人ひとりの進路希望100%の実現を目指し、個々の生徒の学力向上と豊かな人間性の育成を図る教育活動を工夫、実践することで、地域社会に貢献できる志の高い生徒の育成に努めている。地域に根ざし、地域に信頼される学校づくりを推進している。

具体的には少人数指導、個別指導を基本とした学力向上と学習習慣の確立を図るため、繰り返し学習により学習内容の確実な定着を図る基礎学力定着プランとしての「船高メソッド」の実践と1年次からキャリア教育を実践し早期の進路意識の啓発と健全な職業観・勤労観を育成することを目指してきた。1年次は短期の職業体験学習、ビジネスクラスにおいては2年、3年次にわたり地域企業と連携した「田村市版デュアルシステム」を基本に通年の「デュアル実習」の実践をとおして、正に地域を担う人材としての勤労観・職業観の育成を図っている。また、キャリアアップを図るため資格取得を目指した「鵬翼プラン」（本校、校歌中の庄子にまつわる「図南の鵬翼」に由来する）も実践している。

学校改革の概要、改革の視点と具体的な各実践とそれに伴う生徒の変容を以下に述べる。

2 学校改革概要

郡山市に隣接する田村地域の中学生の進路意識は明確であった。高校卒業後に大学進学を希望している生徒は郡山市内の進学校や、地元の伝統校に入学することを希望していた。本校に入学してくる生徒は、どちらかという進路意識の低い生徒が多かった。また、郡山市内からも目的意識や進路意識が低く、問題行動を頻繁に起こすような生徒が入学してきていた。地域の方々からはやる気のない生徒と不良が多い学校という悪いレッテルを貼られていた。

生徒の卒業後の進路希望はほとんどが地元企業への就職であり、進学を希望する生徒は2割にも満たない程であった。しかも、その大多数が専門学校への進学希望者であり、4年制大学への進学希望者はほとんどいなかった。部活動も充実した活動ができる状況ではなかった。部活動の参加率は3割程度であり、団体スポーツの部活は人数がギリギリか、もしくは他の部活動から部員を借りて参加するような状況であった。もちろん、地区大会を勝ち上がり県大会に出場するような部活はほとんどなか



田村郡にちなみ、田村の田の字を45度回転させ、勉学を表すペンを配した校章とした。

った。

このような状況の中、毎日のように生徒の問題行動があり、教員はその対応に時間が割かれた。そして、他の教育活動に支障を来す。当時の教員もこの状況を何とか打破しようと様々な取り組みを行っていた。しかし、なかなかその成果は現れなかった。

平成17年3月に田村郡の5町村が合併し、田村市が誕生した。このとき本校は「田村市唯一の高校」となり、本校の地域における存在意義も大きく変わった。

平成18年4月に本校校長に着任した富田昭夫氏は、地域を託すことができる人材を育成する学校にすることを目標に学校改革に着手した。富田氏は初めに、地域の方々が本校をどのように評価しているのか、どのような学校になって欲しいのか等を把握するため、田村市教育委員会の協力を得て、市内の全ての中学3年生とその保護者、中学校教諭を対象にアンケート調査を実施した。また、地域の有識者17名で構成する「船引高校を考える会」を発足させ、学校改革の基本構想について話し合っていた。その結果、本校は「共生」、「共学」、「前進」をキーワードとして、地域の子どもたちが、地域の学習環境を生かしながら、地域とともに生き、地域に学び、地域振興の牽引力となる人材の育成を目指し推進することになった。

平成19年度からは、田村市における「学力向上推進」、「キャリア教育」、「スポーツ振興」の中核校になるため、①田村市小・中・高連携公開授業の実施、②習熟度別・少人数指導の実施、③小・中学生を対象にしたサッカースクールの実施等、先取りできる取り組みを実践することになった。

平成20年度からは、普通科総合コースの進学クラスを「特別進学クラス」と改め、授業時間を従来の1日50分6校時から50分7校時に変更し、週35時間を確保するとともに、1日の学習や1週間の学習を確実に身につけさせる「船高メソッド」を実践することで学力を向上させ、地域の子どもたちが本校で学ぶことで、国公立大学や難関私立大学へ現役合格できる教育に取り組んだ。また、ビジネスクラスでは、キャリア教育の一層の充実を図るため、「デュアルシステム」を導入した。「デュアルシステム」とは、学校で基礎、基本的な学習を学びながら、企業で実践的な知識・技能・精神を学ぶことで、生徒を一人前の職業人に育てる人材育成システムのことである。実施にあたっては、田村市・地域の企業や官公庁、幼稚園などの教育機関、福祉施設などの協力をいただいた。そして、生徒が企業で実践的な知識や技能を学ぶ「田村市版デュアルシステム」が動き出した。

学校改革が始まって7年になるが、改革は順調に進んでいる。生徒の進路意識は大きく変わり、昨年度は本校より初めて東北大学工学部情報知能システム総合学科に合格者が出了。今年度も4年制大学に17名の合格者が出ている。部活動に関しても、7割近くの生徒が放課後部活動に参加するようになった。地区大会を勝ち上がり県大会に出場できる部活動も出てきた。 (文責 上田)

3 田村市版デュアルシステムの導入

学校改革の一環として、地元事業所および行政の協力の下、「田村市版デュアルシステム」を平成21年度より導入した。デュアルシステムとは、学校での教科学習と企業等での職業訓練を並行して行うものである。普通科での導入は極めて少なく、本校が全国で2例目である。本校は田村市唯一の高等学校として地域の人材育成の一翼をなしてきた。しかし、普通科単独校であるため卒業後に就職



を希望する生徒の相当数が郡山市等の実業系高校に流出していた。このような現状を踏まえ、即戦力の人材を求める事業所、産業基盤の安定をはかりたい行政、生徒のスキルを向上させ進路希望の実現をめざす学校、三者の連携の下に「地域全体で学びを支援し、地域で活躍する人材の育成」を目指す取り組みとしてデュアルシステムが導入されることとなった。

本校においてデュアルシステムは、ビジネスクラスの選択科目としての位置付けである。2年次開講のデュアル実習Ⅰ(6単位)、デュアル実習基礎(1単位)、3年次開講のデュアル実習Ⅱ(6単

位)、デュアル実習演習(1単位)以上の4科目から構成されている。通常のインターンシップと異なる点は、事業所での実習が週1回、年間を通して行われることである。

実習日には、生徒は学校に登校せず、一日を事業所の担当者の指導を受けつつ実習に取り組んでいる。昨年度の実績では2年次で年間約25日間、3年次で約20日間の実習を行っている。あくまでも教科であるので、校内で実習の振り返り、担当教員の巡回指導を行い、最終的には事業所からの評価、その他を総合して評価を行い単位を認定している。

デュアル実習に限らず、教育活動の成果を目に見える形であらわすことは難しいことである。しかし、この取組みが学校の活性化に有形無形の好影響を与えていることは確信できる。生徒への事後アンケートの回答も、「仕事の面白さ、厳しさを知ることができた。」「充実した実習をすることができた」等の肯定的な評価が大半である。また、受入先の事業所からの評価も概ね良好で、中には「卒業後はぜひ採用したい」との声を頂くこともあるなど、かつての「不良がいる学校」「船引高校生は採用したくない」等の悪いイメージからの脱却がはかられつつある。

平成21年度より開始したデュアル実習も今年度で5年目を迎えた。地域社会における認知度も高まり、デュアル実習を目的に本校を志望する中学生も増加傾向にある。開始以来、22年度に17名、23年度に18名の卒業生を社会に送り出し、今年度も18名がまもなく卒業を迎えようとしている。企業に就職した生徒、さらなるスキルアップのために上級学校に進学した生徒、進路は様々であるが、すべての生徒が卒業までに進路を決定している。これは、実習を経験することによって、進路意識が向上し、自己の適性、興味、関心がどこにあるのかを見定める力をつけたことの一つの現れではないかと思われる。この取組みは、昨今の厳しい経営環境の中、実習生を快く受け入れてくれる事業所、さまざまなコーディネートを行う行政、そして地域社会の協力、支援なくては成立しないものである。また、それらの期待に応えるべく真摯に実習に取り組む生徒の姿勢も欠かすことはできない。このたび、第2回「キャリア教育推進連携表彰」奨励賞を受賞することができた、これも偏に「田村市版デュアルシステム」に関わったすべての人々の努力の賜である。改めて感謝の意を表するとともに、この受賞を励みとして、日々の教育活動をさらに充実させ、「地域から信頼される学校」「地域とともに歩む学校」を目指し、教職員・生徒一丸となって改革の歩みを止めることなく、不断の努力を続けていきたい。

(文責 近藤)

4 特別進学クラスの設置

学校改革の柱は、職業観の育成(キャリア教育の充実)、基礎学力の定着、進学指導体制の確立の三つである。中でも、それまでの本校のイメージを大きく変え得る柱は、進学指導体制の確立、進学実績の向上にこそあった。

平成の大合併に伴い、田村市が誕生した。田村市唯一の高等学校として、本校は地域の期待を集める存在になったとは言いながらも、その実は合併しなかった旧田村郡の2町にそれぞれ設置されている、2つの高等学校と合わせ“田村3校”と呼ばれる位置づけに何らの変化はなかった。しかも、一方は旧制中学を前身とする伝統校にして体育



実習風景～木材加工～



実習風景～ホームセンター～



職業探求学習(特別進学クラスLHR)

科を有する高校、もう一方は単位制総合学科の高校であり、それぞれに特色を持った学校であったため、ややもすると埋没しかねない状況にあった。大学進学を本気で目指すならば、一方の高校か、経済県都と称される隣接する郡山市の進学校、就職するならば、選択科目・実習が充実しているもう一

方の高校か、同じく郡山市内の実業高校が有利だという評価が一般的であったからだ。そこで、電車通学せずとも、地元で大学受験へ向けての学習ができるコースの設置が、デュアルシステムの導入と共に重要な改革の骨子になった。

平成19年度までも進学クラスは設置されていたが、数学、英語、小論文等の指導を多少充実させ、他コースとの差異化を図っていたに過ぎず、進学対策を念頭に置いた教育課程とは言い難いものであった。平成20年度入学生より、特別進学クラス40人の募集をする上で、最も配慮したことは、いわゆる入試科目の時数確保と、授業内容の充実である。そのため、週35時間(1日50分7時間)を採用し、推薦入試のみならず一般入試にも対応したカリキュラムとした。国数英主要三科目に関してはティームティーチングによる授業も行い、2年次よりは、進路目標に応じて、文系と理系に分けるなど、少人数授業、幅広い科目選択を可能にした。現在は、より実質的なものとなり週33時間(週2時間は課外授業実施)としている。

特別進学クラス設置当初は、生徒の負担の小さくないこのクラスへの希望は、決して多くはなかったが、設置意義や教育課程が周辺地域に浸透するにつれ、募集の40人を確保できる状況になっきている。特別進学クラス1期生は、2桁を超える四年制大学進学者を出し、昨年度卒業の2期生は、国立大学合格者を複数名出すなど、目に見える成果を上げた。殊に昨年度は、本校初の東北大学合格者が生まれ、田村地域のみならず、福島県全体に大きなインパクトを与えている。

今後は、この状況を維持発展させるべく、進学実績を伸ばすための、更なる改革の推進を図らねばならないと考えている。

(文責 渡邊)

5 入学者選抜試験の変更

学校改革の方向性が確立していく中で、新生船引高校が求める生徒像が明確になってきた。それを受けて平成20年度入学者選抜より入試制度も大幅に変更することとなった。まず、I期選抜(福島県立高等学校入学者選抜試験における自己推薦入試)において、志願してほしい生徒像を「I型」・「II型」・「III型」の3つの型に分けることにより明確化した。「I型」は生徒会活動やボランティア活動に積極的に取り組んできた目的意識のはっきりした生徒であり、デュアル実習の選択も念頭においている。「II型」は部活動(運動部)の実績が顕著、もしくは部活動に取り組む姿勢が優れている生徒であり、本校の部活動振興の中核になる生徒を求めている。「III型」は四年制大学、短期大学及び看護医療・福祉への進学を強い決意で志す生徒で、各教科の成績が優秀な者や、英語検定、漢字検定、数学検定の上位の級を取得している者を求めており、特別進学クラスに在籍することを前提としている。以上のように、志願してほしい生徒を3つの型に分け、選抜試験の内容もそれぞれ特徴のあるものなるように検討していった。

次に選抜試験の内容の変更であるが、まず、3つの型共通で面接試験の冒頭に「パーソナルプレゼンテーション(PP)」を導入した。PPとは志願者が作成した自己アピール用紙をもとに、中学校時代に力を入れたことや高校入学後に頑張りたいことを

特別進学クラス1年時の時間割(例)

	月	火	水	木	金
1	現社	保健	数I	古文法	英I
2	英I	数I	化学基	国総	数I
3	体育	現社	英I	情報	家基
4	数I	体育	国総	英I	家基
5	国総	国総	音美	化学基	総学
6	情報	化学基	音美	体育	LHR
7	課外	英文法	英文法	数I	課外

特別進学クラスの大学短大合格状況

		H22年度	H23年度
大 学	国立	0	2
	私立	13	5
		13	7
短期大学		8	10
計		21	17

年度別特別進学クラス生徒数

H20	H21	H22	H23	H24
22	40	29	40	39

本校I期選抜の志願者数の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
募集定員率(%)	3.5	4.0	4.5	4.5	4.5	4.5
募集定員	56	64	72	72	72	72
志願者数	87	110	132	111	107	96
志願倍率(%)	1.55	1.72	1.83	1.54	1.49	1.35
合格内定者数	59	66	80	80	80	80

アピールするもので、その内容をもとにその後の面接を実施している。このPPの導入により、本校への入学意志の固い志願者のみが出願するようになり、また、志願者の中学校時代の活躍や、本校入学後に取り組みたいことをより具体的に把握できるようになった。

また、Ⅰ型とⅢ型の志願者には、作文ではなく、文章等を読み取り設問に対する自分の意見等をまとめる小論文を課すこととした。これにより文章の読解力や、自分の考えや意見を明確に表現できる能力を見ることができるようになった。

一方、Ⅱ型の志願者には実技を課し、その運動能力をみることとした。実技は共通種目と専門種目を実施し、共通種目は体育科の教員を中心に、専門種目は各部活動の顧問が実施している。これにより、中学校時代の実績のみにとらわれることなく、個人の能力を把握した上で、本校の部活動の中核的選手になり得るかどうかを判断することができるようになった。

最後にⅠ期選抜の募集定員枠については、平成19年度入試では募集定員枠の35%であったのに対し、平成20年度入試では40%、平成21年度入試以降は45%に設定している。さらに、平成21年度以降は校長裁量枠である5%も合わせて、実質Ⅰ期選抜で募集定員の50%を確保している。これは、本校が求める生徒像を理解した目的意識の高い生徒が、Ⅰ期選抜において多く本校を志願してくる傾向があるからである。

現在、田村地区を初め、福島県全体で中学生が減少していく中、入学者選抜で志願者を確保していくことは容易ではないが、今後も本校の特色と本校が求める生徒像を重ね合わせながら、常に入学者選抜のより良い実施に向けて検討していく必要があると考えている。 (文責 高橋)

6 生徒指導状況の変遷

平成16年度の特別指導は年間59件、延べ人数で102人と生徒指導上、大変厳しい状況であった。地域での評価も先生方の奮闘むなしく、決して良いものではなかったと言わざるを得なかった。しかし、平成17年3月田村郡5町村が合併し、田村市が誕生したことで「田村市唯一の高校」になり、これまで以上に地域の人材を育成する学校としての期待が高まり、平成18年度に田村市地域の有識者で構成する「船引高校を考える会」が発足し、学校改革を推進するとなった。

以下は、生徒指導の具体的な取り組みについてである。

①制服の改定

生徒指導の分野で改革の第1歩は、まず、新生船引高校としての制服を変えることから始まった。制服の色、デザインを一新し、新しく生まれ変わるイメージ作りをすることで地域やこれから本校を受験する中学生へのアピールとなった。新制服は来年度で5年目を迎え、生徒の着こなしも定着化し、学校全体での年6回実施している服装・頭髪指導では、特別指導の件数が激減したのと比例して、服装・頭髪の乱れも改善され、指導を受ける生徒は少数かつ固定化されてきている。これは、担任・学年での粘り強い指導が継続されている成果である。

②毎朝のあいさつ運動（登校指導）の実施

基本的な生活習慣の定着を目指し、遅刻する生徒の減少と服装・頭髪は自主的改善をねらいに、生徒指導担当の教員が毎朝、生徒昇降口で登校する生徒へ積極的に声かけを実施した。また、JRのダイヤ改正も遅刻しない登校可能な時間に早まったことも要因になり遅刻者が激減し、さらにあいさつを自ら積極的に行える生徒が増加し、服装や頭髪の乱れも徐々に改善されてきた。さらに、生徒会活動が活発化し、現在、毎週水曜に生徒会役員が、毎月2回程度JRC委員会によるあいさつ運動の実施さ

自己アピールの作成例

タイトル	中学校名 氏名
見出し	見出し
..... 文章 文章
見出し	写真 絵・グラフ
..... 文章	

れている。その結果、運動部に所属する生徒を中心に自主的にあいさつ運動に参加する生徒が現れ、生徒間でも元気にあいさつが交わされる成果が出てきている。

〈参考資料〉 特別指導件数の推移

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
特別指導件数	59	53	54	31	24	13	12	24	10
人数(延べ人数)	102	87	58	71	36	26	20	57	21

*24年度については平成25年2月1日現在

③生徒会活動の活発化

部活動に積極的に取り組み、クラスや学年でリーダーとなる生徒の獲得を目指し、平成20年度入学生から、I期選抜入学試験においてスポーツの成績優秀者枠を設け実施している。

それまで衰退しつつあった各運動部の活動が、熱心に指導する教員も増加したこともあり、部員も増加し、その結果、平成22年度以降県大会に出場する運動部が増加し、地区大会での活躍も大躍進した。現在では相乗効果で吹奏楽部や日本文化部(茶道班・華道班・書道班・よさこい班)など文化部の活動も盛んになり、現在では部活動加入率も70%を超えるまでになった。

生徒会役員や委員会活動も活発化し、前述したあいさつ運動をはじめ、様々なテーマでのポスターによる啓発運動、エコキャップ回収運動、募金運動も生徒が自主的に実施する力が育ってきている。

(文責 山寺)

7 進路実績の変遷

他者が学校を評価する、または学校がどのように変わったかをはかる上で一つの目安・指標になるのが進路実績である。

学校改革概要でも述べたが、以前本校の進学希望生徒は3割程度で2割を切ることもあった。様々な学校改革が進む中で上級学校への進学率は増加し続け、平成23年度卒業生では51%とついに就職希望者を上回った。これは学校改革の柱の一つである特別進学クラスの設置によるところが大きい。従来は郡山市内の進学校や近隣の伝統校に流れていた地元の中学生が、電車通学せずとも大学などの受験対策ができる本校を選択するようになったのだ。入学後も1日50分7校時の週35時間(現在は週33時間と課外2時間)の実施や個別指導の体制を整えて生徒の個に応じた指導を行い、結果として平成23年度には東北大学をはじめとする国公立大学に複数名合格をし、専門学校の中でも難易度の高い看護系の専門学校にも多数が一般入試を突破して合格している。

就職実績にも改革の成果が顕れている。これはキャリア教育の一層の充実を図り導入した「デュアルシステム」が多少ならずとも良い影響を与えている。田村市をはじめとした各官公庁や地元の企業の協力で「学びながら働き、働きながら学ぶ」このシステムは本校生の就業意識を高めるための一助となっている。景気の動向などもあるがデュアルシステム導入前の就職内定率は平成21年度85%

船引高等学校進学者の推移

卒業年度		20		21		22		23	
性別		男	女	男	女	男	女	男	女
卒業生		92	78	102	82	97	88	70	86
大学	ビジ	1	0	0	2	3	0	0	1
	進学	1	1	4	2	4	0	1	5
	福祉	0	0	2	0	3	0		
	食文	0	1	0	0	2	0		
短期大学	ビジ	0	0	0	1	2	3	0	5
	進学	0	3	1	2	0	1	0	5
	福祉	0	0	1	0	0	1		
	食文	0	0	0	0	0	1		
専門学校等	ビジ	4	7	15	4	14	16	18	22
	進学	6	13	10	2	6	3	7	14
	福祉	1	4	1	4	2	4		
	食文	4	4	0	4	2	6		
計		17	33	34	21	38	35	26	52
進学者比率		18.5%	42.3%	33.3%	25.6%	39.2%	39.8%	37.1%	60.5%

※ クラス編成 ~21年度 総合コース(ビジネス・進学)、福祉コース、食物文化コース
22年度 総合コース(ビジネス・特別進学)、福祉コース、食物文化コース
23年度 ビジネス・特別進学

進学・特別進学クラス

卒業年度		20		21		22		23	
性別		男	女	男	女	男	女	男	女
卒業生		14	21	21	16	15	9	10	29
大学		1	1	4	2	4	0	1	5
短期大学		0	3	1	2	0	1	0	5
専門学校		6	13	10	2	6	3	7	14
計		7	17	15	6	10	4	8	24
進学者比率		50.0%	81.0%	71.4%	37.5%	66.7%	44.4%	80.0%	82.8%

であったが、導入後の平成22年度は92%、平成23年度は東日本大震災の影響をものともせず100%という成果であった。企業訪問などの際にも船引高校卒業生の評価は高く、それが更なる求人と呼ぶという「正のスパイラル」が構築されつつあると感じる。

過去10年の上級学校への進学率

H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
33%	32%	33%	31%	25%	17%	30%	29%	38%	51%

現在、本校は地域社会からの「不良が多い学校」というイメージから脱しつつある。しかし、悪いイメージほど払拭しにくいものである。わずか10年ほど前は特別指導の延べ人数が年間100件を超える指導困難校であった。生徒指導に忙殺され、進路指導や学習指導がおろそかにならざるをえない状況であったことは間違いない。しかし、「船引高校を考える会」など本校を建て直そうという強い思いが学校改革の流れとなり、生徒指導が減少し、進路指導や学習指導に充てる時間が増えて、現在の進路実績が残せていることを忘れてならない。

今後も学校改革によって好転している流れを止めることなく、一層の改革を継続して「地域に根差し愛される学校」というイメージを構築していかなければならない。(文責 坪井)

8 おわりに ～ 学校改革の評価と今後の課題

改革前の船引高校では生徒指導に追われ、課題解決の手立てを模索する状況にあった。田村郡5町村が田村市としての合併を機に満を持して学校改革が始まったことは時宜を得たものであった。

プロジェクトメソッドともいえる手法で、アンケートによる本校の実態と地域の教育的ニーズの把握に始まり、本校、教育関係機関、行政、企業、有識者が同じテーブルに着いて、課題解決に向けて話し合い、基本構想を練る、その一連の過程は学校改革に向けて地域を巻き込むことでブレイクスルーとなり、その解決に向けての手立てを案出する過程であった。その流れの中で次第に地域の方々との協力と協働の意識が高まり共有されていった。

「地域を担い、託すことのできる人材の育成」というニーズに対して「職業観の育成（キャリア教育の推進）」、「基礎学力の定着（船高メソッド）」、「進学指導体制の確立」を3つの手立てとして平成18年から5年の歳月を経て、デュアル実習、マナトレ（基礎学力診断）や週末課題、国公立大学への進学実績と成果を上げることができた。このことは多様な進路希望に対応する分、多少の多忙感はあるものの教師がその成果を期して、使命感として受け止めていることは大いに評価すべきことであり、頭の下がる思いである。

今後は就職面では不安定な景気状況の時期を除き、学年半数以上の就職希望者に対して100%の就職内定率を達成しているが、調査書、面接に加えて筆記試験を重視する傾向が見られ、中学校の学習内容を含めた基礎学力の確実な定着がこの内定率を維持するためには取り組まねばならない課題である。進学の面では平成20年度から特別進学クラスを新設するなどの取り組みの結果、進学希望者が増加の傾向にある。国公立大学、看護専門学校など一定水準以上の学力を要する上級学校への進学を希望する生徒が増加するにつれ、AO入試や指定校推薦入試などの学力検査を要しない入試から学力検査、小論文、プレゼンテーション等の幅広い入試内容に対応しうる学力や知識の定着を図る必要が高まっている。個別指導も含めた組織的、計画的な指導の充実が必要である。

また、平成20年度入学生からビジネスクラスの教育課程に取り入れた「田村市版デュアルシステム」は地域からの関心や生徒及び保護者の満足度は極めて高く、地域や地元企業から高い評価を得ており、教育関係機関、行政、市民、企業、福祉施設が互いに協力、協働しながら学校と地域とが連携、融合することで、田村市を担う人材を育成する「働きながら学び、学びながら働く」システムとなっている。前述のとおり第2回「キャリア教育推進連携表彰」において奨励賞をいただいたことは今後の大きな励みとなるものであった。

船引高校において本校生徒が市内の5町村（クラスター）から本校に集い、学ぶことは将来のコミュニティの礎となるものである。地域で育ち、地域とともにある学校として先の3つの手立てを本校教育の重要な柱として今後とも充実・発展を図っていきたい。